

令和3年白老町議会人口減少に対応する政策研究会会議録

令和3年 9月22日（水曜日）

開 会 午前10時00分

閉 会 午前11時52分

○会議に付した事件

協議事項

1. 政策提言に向けて
-

○出席委員（8名）

座 長	大 淵 紀 夫 君	副 座 長	佐 藤 雄 大 君
委 員	西 田 祐 子 君	委 員	氏 家 裕 治 君
委 員	久 保 一 美 君	委 員	長谷川 かおり 君
委 員	貳 又 聖 規 君	委 員	森 哲 也 君

○欠席委員（なし）

○職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長	本 間 力 君
主 査	八木橋 直 紀 君
主 任	神 綾 香 君

人口減少に対応する政策研究会（第25回）

【調査事項】

事務調査：人口減少に対応する政策研究「若者定住」について

1. 政策提言に向けて

○大淵座長 定例会9月会議で中間報告をしたが、委員外議員からの質疑は特になかった。中間報告を踏まえて、12月の政策提言に向けた議論をしたい。

今後の予定としては、10月に委員外議員を含めた全員での会議を2回程度開催し、意思統一を図りたいと考えているがよろしいか。（一同：よろしい）

○大淵座長 全体会議では、座長又は副座長で一定限度の報告及び資料の提出を行う。資料と中間報告に基づく政策研究会としての意見を述べ、質疑や意見等含め自由に討議し、その後政策研究会内でまとめ、定例会12月会議に政策提言としたい。

○本間局長 定例会12月会議では、9月以降の政策研究会の調査内容について中間報告を行った上での政策提言という考えでよろしいか。

○大淵座長 中間報告については9月に実施したため12月には行わない考えであったが、必要であれば検討する。その場合は定例会後に町への申し入れとなる。

○氏家委員 政策研究会では今まで様々な議論をしてきた。若者の移住定住策として今回は地域おこし協力隊の活用について中間報告をしたが、今後は子育て環境の整備や商工振興の在り方についても議論したほうが良いと考えている。12月に中間報告を行うのであれば、それらについても議論し踏まえたものにしたほうが良いのか。

○大淵座長 今回の中間報告では地域おこし協力隊について5つの意見をまとめたが、その中には空き家問題や産業振興等も関わっている。今まで様々な問題について議論したのでこのような項目が出ている。そのようなことを含めて今回の協力隊についての政策提言があることを全体に理解してもらう必要がある。

○氏家委員 現在の協力隊員は今までにない発想の中で白老町を盛り上げようと尽力されている。協力隊活動は町の魅力発信のひとつとして、似た職種の既存企業との差別化を図っていきながら共存していくことが、希望を持ったまちづくりに繋がると考えているので、そういった点からも商工振興について一度は議論するべきである。

○久保委員 今は白老駅北口方面がメイン化しつつあり、これからいろいろな施設が建てられると似た業種も入ってくる。「軒を連ねると人が集まりやすい」と考えるか「同業者がいると客の取り合いになる」と考えるかは捉え方の違いで方向性が変わってくる。商売敵という感覚で町づくりをするのではないかと考えている。

○氏家委員 せっかく政策研究会を立ち上げたのだから、どこまで議論したかというものを形に残すべきである。ただの要望で終わらせるのではなく、目標に達するまでにどうあるべきかを議論するべきである。

○貳又委員 地域おこし協力隊は、町の財源を多く投入せずとも地域活性化に貢献している取組であり、政策研究会としても町の財源を使う政策提言は難しいと考えている。

そこで、協力隊と同じような取組で地域アドバイザー制度というものがある。厚真町は本制度を活用しており、協力隊員についても充実している。厚真町の取組を含め地域アドバイザーの方から話を聞くことができれば、次回以降も協力隊に繋がる取組を提案できるのではないか。

○氏家委員 地域アドバイザー制度については、実際に説明を受ける必要がある。三笠市では高校生が提案・調理を行うレストランを展開している。この活動は一つの町おこしになっている。地元企業はこのような活動に目を向けるべきであり、若者たちが「自分たちもこのまちで何かできるのではないか」という希望を与えるような活動が大切である。実際に現地へ訪れて、地元企業の在り方について考えることも必要なのではないか。

○大淵座長 政策提言は基本的には協力隊に関わる部分について行うが、それに附随する問題について必要なものがあれば議論を行う。議論した際に、その報告を12月に行うかどうかという部分を協議したい。

○森委員 今後は全体会議も予定されている。その時の意見を反映したほうが良いと思うので12月にも中間報告はすべきである。

○貳又委員 中間報告はしたほうが良い。

○**氏家委員** 今回は第1弾として地域おこし協力隊の活用について中間報告をしたので、次回は新たなテーマで議論を進め中間報告を行い、それを繰り返して最終的に人口減少についての提言にまとめたほうがいいのではないかと。中間報告のみであれば問題ないが、政策提言をしてしまうとそのテーマについての議論がそれ以上進まないのではないかと。

○**西田委員** 中間報告はしたほうがいい。最終的に町側へ提言する際に議会でどのように議論し、結論に至ったか経過を含めて説明することができるので分かりやすくしていい。

○**大淵座長** すでに一度中間報告は行っているが、委員外議員の意見を反映した上で中間報告をすると、町側にも全議員の意見であるという認識となり、議員への再確認にもなる。

議員全員での会議を2回行い、結果をまとめて全体の意見を踏まえた中間報告を行い、町へ政策提言として提案することとしてよろしいか。(一同：よろしい)

○**大淵座長** それでは、10月の全議員での会議に向けて、中間報告書の5つの意見について一定限度深めたい。改めて報告書や資料等についても意見があれば正副座長及び事務局と相談して作成し報告する。

質疑が出た際には、委員で意思統一している部分についてはどの委員が答えてもいいこととしたい。正副座長だけでなく、全員で議論や答弁する場としたい。中間支援組織や担い手づくりの考え方や空き家の活用についての捉え方など、議論しておく必要があるのではないかと。

○**氏家委員** 中間支援組織や空き家対策についての言葉の理解度を深めた形で進めるべきである。

○**大淵座長** 中間支援組織についてそれぞれの認識を確認したい。「中間支援組織が必要である」という認識は一致しているが、中間支援組織の実態について確認が必要であれば、今後資料等の配付も行いたい。

○**氏家委員** 中間支援組織のイメージとしては、「蔵」が行っていた事業が思い浮かぶが、うまく活動支援に繋がらないということで廃止された。しかし、行政と民間の感覚の壁が生まれ、繋ぐ役割となる機関が必要となっているのが現状である。

協力隊の認知度が上がり充実したことで、中間支援組織の在り方が必要になってきたのではないかと。中間支援組織としてうまく機能している事例について詰めていく必要がある。

○**西田委員** 中間支援組織が機能していないと、隊員が挫折し先行きが見えなくなり辞めてしまう場合がある。また、活動を終えてもその後の仕事に活かされていない問題もある。中間支援組織は大事なもので、しっかりと勉強するべきである。

○**大淵座長** 実際に、協力隊との懇談でも中間支援組織の必要性については話題になっていた。

○**久保委員** 現在の地域おこし協力隊の募集要項について、来季に向けて具体的にどれくらい幅を広げられるか、また空き家対策について教員住宅の活用等を確認しておく必要がある。

○**本間局長** 例えば、空き家となっている教員住宅や職員住宅を改修する前提で協力隊員を呼び込む話となると、掘り下げた提言になるのではないかと。

○**西田委員** 隊員自身が住宅を探すのではなく、町側から隊員へ勧める住宅がないと隊員となる人も大変なのではないかと。住宅環境を整備することが白老町へ呼び込む第一歩なのではないかと。

○**氏家委員** 家賃と光熱水費が高くて住んでいた住宅から引っ越したという話も聞いている。民間事業者を圧迫する政策ではいけないが、実態を把握し白老町へ来てくれる人たちのために、地域と協力して家賃の援助等を行うことができないか。

職員住宅の整備や協力隊の宿舎として活用するといった政策に投資するなど、町の考え方がしっかりしていなければいけない。地域おこし協力隊の力を借りて町おこしに繋げていきたいという考え方がないと投資することができないのだと思う。

○**大淵座長** 空き家の活用と協力隊の住宅問題のどちらの政策にも繋がるので、具体的な提言として成り立つのではないかと。

後継者育成についてそれぞれが考えているイメージなどがあれば伺いたい。

○**氏家委員** 様々な業種で時代の変化に応じて考え方等も変わってきていると感じる。時代の流れに対応できないと淘汰されていく。

○**貳又委員** 漁業関係者の話では、求人を出すと道外からも応募が来るという。その際には1から2週間のインターン期間を設けており、そこで音を上げる人もいる。協力隊制度をうまく活用することができればと考えている。

漁業協同組合などでは支援に力を入れておらず、漁業者個人で動いている。また、外国人労働者の受入れ等も個人で働きかけているといった状況である。実際に関係者からは町の政策との連動を求める声がある。

○**本間局長** 町それぞれで基幹産業の捉え方の違いがある。その土地が何の産業に適しているかによつ

て、行政が担い手対策として個々の事業主と確認し、必要な部分について協議していくのが大半である。

白老町の基幹産業の捉えが多様なので、担い手対策、特に漁業関係者の後継者不足問題があるが、行政が把握できていない部分もあるのではないかと。各関係団体へ情報収集するという方法も考えられる。

○大淵座長 地域おこし協力隊と外国人労働者の差別化はしっかりするべきである。協力隊はどのような役割を果たすのか明確にして呼び込まなければいけない。後継者として呼び込むのか、新たに起業してもらうのかという目標設定が必要になる。

○本間局長 漁業協同組合の団体では年に数回就業フェアなどのマッチング事業を行っている。しかし具体的な支援については管理の難しさからなかなか進んでいないという現状である。

○西田委員 福祉団体職員の中には、採用されても資格がないので給与が安いという現状がある。資格を取得すれば給与が上がるのだが、夜勤等もある中で勉強し、それに関わる経費も自己負担なので厳しく、人材不足の要因の一つとなっている。例えば協力隊制度が活用できれば夜勤の免除、隊員期間内で資格取得の勉強をすることもできるのではないかと。協力隊制度に関わらず、そのような支援制度が必要なのではないかと。

○氏家委員 町内には家庭菜園をしている方が多くいる。収穫したものは地域の人へ配り、コミュニケーションの一つとなっているが、そうした野菜を市場へ出し白老町の食材として売り出す等を考えた時に、アドバイザーとしての役割を担う人材を協力隊として募集できないかと。

奨学金の返済をしながら協力隊として活動する隊員に対しての補助制度などがあれば、呼び込む材料となるのではないかと。

○森委員 協力隊の募集の際に、事業者や企業とのマッチングを図るために企業から広く意見を募るエントリー制というものを導入してはどうか。

○本間局長 担い手対策の一環として行政が企業へ募集をかけて、隊員にしてほしいことを明記し応募してもらう。隊員希望者はその募集内容と自分のやりたい活動内容とマッチングしたものに応募するという体制づくりは可能なのではないかと。

○長谷川委員 仕組みづくりが必要だと思う。後継者がいないことで事業を辞めてしまうという声も聞いているので、町と協力して協力隊を呼び込むことができれば、担い手不足に悩む事業者も頑張ろうと思えるかもしれないし、町の衰退を留めることができれば、協力隊の位置付けは大きなものになるのではないかと。

○氏家委員 協力隊について、これからの白老町を大きく変えていく力を持つてる人たちだという考えは一致していると思う。

なぜ協力隊が白老町に必要なのか、協力隊の人たちのやってきた事業の成果を見る時間、考える時間が必要である。そのためには高齢者の健康寿命に光を当てて、一日でも長く白老町に住んでもらえるような環境づくりも大切になってくる。

議論のみでは最終的に成果が見えないこともあるので、なぜそうするかしっかり考えていかなければいけない。政策の持続性や成果の見分けどころの時間が必要だと思う。

○貳又委員 行政として大事なことは、一つの事業者だけが恩恵を受けるのではなく、モデルを作り事業者同士で相乗効果がなければいけない。まちとしてどこを磨き上げるか考え、協力隊の活用へ繋げるかが大切である。

○大淵座長 ノウハウを持った人材が協力隊として活動してくれれば、議会にとっても町民にとっても業界にとっても刺激となる。政策研究会として行政をどこまで引っ張ることができるかが問題である。